

# 義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書

提出 令和6年 8月 30日

亀山市議会議長 森 美和子 様

## 請願者

亀山市能褒野町77-22  
亀山市PTA連合会

85-0108

会長 佐久間 淳司



亀山市両尾町2124  
亀山市小中学校長会

85-0009

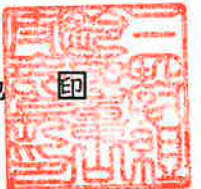
会長 石橋 明



亀山市上野町14-11  
三重県教職員組合鈴鹿亀山支部

82-0612

支部長 谷口 哲也



## 紹介議員

森 英之  
岡本 公秀  
櫻井 清蔵  
古田 吉昭  
服部 孝規

請



2

## 【請願趣旨】

教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。義務教育の水準が各自治体の財政力に左右されることなく安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額がきわめて重要と考えるところです。

教育の現場では、急速にICT化がすすめられ、一人一台端末の整備がおこなわれました。この間、その整備状況における自治体間格差を埋めるための国によるさまざまな予算措置により、一定の成果が見られる一方で、統合型校務支援システムの整備状況においては、依然として大きな格差がある状況も残されています。また、2024年度4月に公表された文科省の調査資料では、学校ネットワークの通信回線の帯域確保の状況に地域間格差があり、改善の必要性が示されています。さらに、情報通信技術支援員、特別支援教育支援員、教員業務支援員、学校司書についても、予算措置はあるものの、各自治体の一般財源となる措置であり、結果的に自治体内格差が生じ、教育水準と機会の均等が確保されているとは言えない状況となっています。

義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより、措置の対象の拡充をふくめた制度の更なる充実が求められます。

以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものです。

## 【請願事項】

義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。